

第2回 新湾岸道路有識者委員会 議事概要

■開催日時：令和7年5月28日（水）15：00～17：45

■開催場所：九段第三合同庁舎 15階会議室

■出席者

[委員長] 屋井 鉄雄 （東京科学大学特任教授・名誉教授）

[委員] 池邊 このみ （千葉大学グランドフェロー）

佐々木 淳 （東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

白石 和泰 （TMI 総合法律事務所パートナー弁護士・慶應義塾大学
大学院 政策・メディア研究科 特任教授）

寺部 慎太郎 （東京理科大学創域理工学部社会基盤工学科教授）

中村 英夫 （日本大学理工学部土木工学科教授）

二村 真理子 （東京女子大学現代教養学部経済経営学科教授）

[事務局] 関東地方整備局千葉国道事務所長 藤井 和久

千葉県県土整備部道路計画課長 近藤 亮

千葉市建設局道路部道路部長 日暮 秀訓

市川市道路交通部長 （代理）道路交通部次長 戸枝 秀行

船橋市建設局都市計画部長 杉原 弘一

習志野市都市環境部長 （代理）都市環境部次長 多田 弘一

市原市土木部長 富樫 淳一郎

浦安市都市政策部長 須賀 真

■議 事

（1）課題の共有と道路計画の必要性の確認

（2）複数案の設定と評価項目の設定

■審議結果

- 「課題の共有と道路計画の必要性の確認」と「複数案の設定と評価項目の設定」について、基本的な考え方が了承された。
- 委員会資料のうち修正が必要とされた箇所（下線）については、修正して速やかにHPで公表すること
- コミュニケーション活動に関する具体的な内容については、下記の意見も踏まえ、地域住民などへ提示する前に懇談会などにおいて検討し委員会の了承を得ること。

■主な意見

- 4300件を超える意見をすべてそのまま公開した上で、70項目の意見要旨にまとめた点に不足は感じない。
- 今後もプロセスの透明性を高く担保しながら進めること。
但し、若年層（20歳未満）や女性からの意見収集について対策をすること。
- 「不動産価値の低減」は、道路が出来ると地価が上がるという考え方もあるので、環境面からの評価と利便性からの評価で分けること。
- 「根拠が示されないと疑問が残る」の意見を踏まえると、可能な範囲で数値的な根拠や定量的な根拠を具体性のある表現で今後のプロセスにおいて提示すること。
- 対応案a～eの分類はわかりやすい表現とし、「含める」や「申し送り」という表現は「含めた上で対応する」など構想段階における今後の対応が行われることが理解できる表現とすること。
- 対応案eは、構想段階においても付帯事項に記載しておくなど表現を見直すこと。
- 意見の「青潮対策」等に関連して、道路事業でも自然環境を良くするような投資が出来るのであれば、非常に良い方向になるのではないか。
- 三番瀬や谷津干潟以外にもいなげの浜、幕張の浜、養老川河口の干潟なども配慮すべき事項として加えること。また影響が小さいという表現は慎重にすべき。
- 「自然環境の専門家がない」の回答案は、今後様々な評価項目に応じてそれぞれの専門家へヒアリングをするなど、どういう体制で行うのかを記述すべき。
- 地域の皆様に長期的な視点での意見や将来的な夢（景観、観光、緑のインフラ、広範囲な地域活性化）が描け、提案いただけるように情報提供が出来ると良い。
- 新たな道路を整備しない案は、複数案の効果を相対的に比較評価するためのベースラインとして次のステップでも提示するものである。
- 道路はこれ以上必要ないという意見に対しては将来を見越した必要性も表現出来る
と良い。
- 達成すべき目標が評価項目(案)を網羅していないので、どういう視点で評価するか表現を見直すこと。
- リダンダンシーなど一般になじみのない表現は伝わりやすい工夫をすること。
- 現道対策＋一部バイパス案は事業費が安いものの、用地取得など事業費以外の課題や困難さなどがあることを評価項目として表現すべき。
- 複数案と評価項目(案)の記載内容が評価結果のように見えるが、今後のコミュニケーション活動で頂いた意見も踏まえて見直すことを想定した事務局案として提示したものであり、評価にあたっての留意点や現時点の見通しを示す資料であることが分かるように表記すべき。

- 評価項目の物流・産業・観光について、地域経済の活性化に寄与する観光や交流人口などの項目を分かるようにすべき。
- 渡り鳥に関する評価項目は、飛行経路に与える影響の視点だけではなく、海外事例のように渡り鳥のための環境がよくなる検討があってもよい。
- 配慮すべきことが達成すべき目標より粒度が粗いためバランスを取った方がよい。
- 達成すべき目標に港湾への影響（航路、拡張性など）を追加してもよい。
- 海辺の眺望景観について、家から見える富士山というのも資産価値としての居住環境に関連するので記載を見直してはどうか。
- ニューズレターの内容確認など次のコミュニケーション活動における活動内容について、懇談会を開催して議論をすること。